



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 アストマックス株式会社  
コード番号 7162 URL <https://www.astmax.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多 弘明  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小幡 健太郎

TEL 03-5447-8400

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,220	143.6	125	53.0	111	388.5	7	
30年3月期第2四半期	2,143	28.8	81	40.8	22	68.5	67	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 56百万円 ( %) 30年3月期第2四半期 23百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
31年3月期第2四半期	0.57	
30年3月期第2四半期	5.13	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	11,892		5,818		44.4
30年3月期	12,077		5,942		44.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 5,281百万円 30年3月期 5,420百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年3月期		0.00		11.00	11.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)					

(注) 平成31年3月期の配当予想に関しましては、未定とさせていただきますが、平成28年8月31日に開示しましたとおり、子会社株式売却により増加した資本剰余金の額の30%を目途とする金額を三分割した金額を平成29年3月期から平成31年3月期までの3期にわたり特別配当を実施いたします。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社グループのASET・マネジメント事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、業績予想の開示に代えて運用資産残高を月次で開示し、会社業績については四半期毎の決算開示に集約させていただきます。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1 社 (社名) 長万部アグリ株式会社、除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	13,160,300 株	30年3月期	13,160,300 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	104 株	30年3月期	104 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	13,160,196 株	30年3月期2Q	13,160,196 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。また、決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）における金融市場は、貿易戦争や地政学リスクの高まり等に対する懸念が残る中、リスク資産価格が総じて堅調に推移する展開となりました。

株式市場は、景気の安定的な拡大や好調な企業業績等を背景に米国主導で先進国株式が上昇する一方で、資金流出懸念から通貨安が進んだ新興国株が下落する展開となりました。貿易戦争の激化が嫌気され世界的に株価が軟調となる場面もありましたが、9月末にかけ米国の主要株価指数は過去最高値を更新し、欧州株式は財政リスクが懸念されたイタリアなど一部を除いて小幅高となりました。国内株式も9月に入り上げ足を早め、日経平均株価指数は2万4千円台を回復して当第2四半期連結累計期間を終えました。

債券市場は総じて軟調に推移しました。米国及び欧州の中央銀行による金融政策の正常化が進む中、貿易戦争の世界的な拡大懸念等から安全資産として国債が買われる局面もありましたが、9月末にかけては、新興国通貨に対する不安が一服し、投資家のリスク選好が回復したことから、主要国債利回りは上昇（国債価格は低下）基調をたどりました。日銀の金融政策柔軟化を受け、7月下旬以降、日本の長期国債利回りも小幅に上昇しました。社債の信用スプレッドはリスク回避が進んだ5月以降に拡大した後、9月末にかけては縮小に向かい、社債市場は前年度末比概ね横ばいとなりました。

商品市場はまちまちの値動きとなりました。WTI原油価格は、米国のイラン核合意離脱で上昇したほか、産油国による協調減産緩和の合意前後に乱高下しました。8月にかけてはトルコを巡る混乱や貿易摩擦の激化懸念などを材料に下値を探る展開となりましたが、9月末にかけては、米国による対イラン制裁再開に先立ち、輸入国が供給源を他国に変更する動きが見られる中、イラン産原油の供給が減少する懸念から再び上昇基調に転じました。金価格は、米国の金利先高観や安全通貨として米ドルが上昇するなかで、下落基調をたどりました。作柄悪化懸念から期初堅調に推移した大豆及びとうもろこし価格は、豊作見通しや中国の対米報復関税を受け9月末にかけて大幅に反落しました。

当第2四半期連結累計期間の再生可能エネルギーを取り巻く環境については、太陽光発電のFIT価格が18円（税抜）となり、FITスタート時の40円（税抜）から大幅に低下しましたが、平成27年に第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）にて採択された気候変動抑制に関する「パリ協定」が、欧州連合も含めた110の国及び団体によって批准されたことを受け、脱炭素社会を目指す動きが世界的に広がりをみせています。わが国においても「RE100（事業で使用する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的なイニシアチブ）」に加盟する企業が増えている他、経済産業省資源エネルギー庁の掲げる「第5次エネルギー基本計画（平成30年7月）」では、再生可能エネルギーについて「確実な主力電源化」を目指すために、「円滑な大量導入に向けた取組を引き続き積極的に推進していく。」と明記されたこと及び、「分散型エネルギーシステム」についての多くの記述があったことが注目されています。

このような市場環境等のもと、当社の当第2四半期連結累計期間の営業収益は5,220百万円（前年同期比3,077百万円（143.6%）の増加）、営業費用は5,095百万円（前年同期比3,034百万円（147.2%）の増加）、営業利益は125百万円（前年同期比43百万円（53.0%）の増加）、経常利益は111百万円（前年同期比88百万円（388.5%）の増加）となりました。法人税等合計は47百万円（前年同期比0百万円（1.5%）の減少）、非支配株主に帰属する四半期純利益は50百万円（前年同期比8百万円（19.2%）の増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は7百万円（前年同期は67百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。営業収益と営業費用の大幅な増加は、主として電力取引関連事業において、電力の販売と仕入れが増加したことによるものです。また、情報端末の見直しを含む全般的なコスト削減により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれもが前年同期間に比べ改善しました。

セグメント毎の業績及び取り組み状況は次のとおりです。

<アセット・マネジメント事業>

当事業は、主にアストマックス投信投資顧問株式会社が推進しており、金融商品取引業と商品投資顧問業等を行っております。

日本や米国の国債への連動又は逆連動を目指すファンドへの資金流入等を受け、5月末時点における運用資産残高合計は月末運用資産残高として過去最高額である4,027億円となりましたが、当第2四半期連結累計期間においては、スワップ取引を対象としたファンドの満期償還や米ドルへの連動を目指すファンドからの資金流出等もあり、9月末時点における運用資産残高合計は前連結会計年度末比199億円減少の約3,742億円となりました。運用資産残高は前年同期間を上回る水準で推移したものの、報酬率が相対的に高い運用資産残高の減少等を受けて運用資産全体の報酬率が前年同期間との比較ではマイナスで推移したこと等から、営業収益のうち、固定報酬の総額は前年同期間比で減少しました。一方、営業収益の総額は、投資信託業務や投資助言業務において成功報酬を得られたことがプラス要因となり、前年同期間比で増加しました。

資本・業務提携契約を締結しているヤフー株式会社と協働で展開している投資家の「長期資産形成」に資する役割を運用会社として積極的に担うことを目標とする公募投資信託や、同様のコンセプトで展開している対面型の公募投資信託についても、運用資産残高を着実に増やしております。

また、学校法人東京理科大学が主に出資する大学発ベンチャーキャピタルファンドについては、アストマックス・ファンド・マネジメント株式会社が営業者としてファンド運営業務等を担い、投資金額の積み上げを継続しております。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は、997百万円（前年同期間比44百万円（4.6%）の増加）となり、セグメント利益は105百万円（前年同期間比2百万円（2.5%）の減少）となりました。

当事業では、今後とも拡充した事業基盤を活用し、投資信託の販売会社等との協業を通じて運用資産残高の積み上げに努めるとともに、収益基盤の拡充にも取り組んでまいります。なお、既存主力事業である機関投資家ビジネスに加え、個人投資家向けビジネスについても、一層の強化を図るべく、投資未経験者を含む個人投資家の皆様に対して、対面型営業による長期積立型投資信託事業に加え、ファイナンシャル・テクノロジーを活用した長期資産形成に貢献できる事業を展開してまいります。

<ディーリング事業>

当事業は、主にアストマックス・トレーディング株式会社（以下、「ASTRA社」という。）が推進し、東京商品取引所（以下、「TOCOM」という。）、CME、ICE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、株価指数等の金融先物を取引対象とした自己勘定取引を行っております。

前述の市場環境の中、主力である商品市場では、貴金属市場は下落、原油市場が上昇する展開となる中、市場間の値差を利用した裁定取引で一定の収益を確保することができました。当第2四半期連結累計期間を通じてみると取引機会は限定的であり収益の伸びは限定的でしたが、前連結会計年度以降注力してきた大幅なコスト削減の成果もあり、セグメント黒字を確保することができました。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は256百万円（前年同期間比7百万円（2.9%）の減少）、セグメント利益は20百万円（前年同期間は48百万円のセグメント損失）となりました。

当事業では、今後も経費節減に努めると同時に、ディーリング資金の効率的な運用を行い、また収益力の増加を図るため、予定されているTOCOM電力先物等の新規上場及び、中国市場の海外への開放などの好機を的確に捉え、引き続き収益力の回復を目指してまいります。

<再生可能エネルギー関連事業>

当事業は主にASTRA社等が推進し、主として再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

当事業の進捗状況については継続的に開示しておりますが、当第2四半期連結累計期間における同事業の進捗状況は以下のとおりです。

【太陽光発電事業】

1. 鹿児島県霧島市 出力規模：約2.2メガワット

既に開示しておりますとおり、平成28年10月に着工となりました本案件につきましては、当社グループとしての事業リスクを限定するために、SPC（特別目的会社）及び匿名組合契約（ASTRA社を出資者とし、SPCを営業者とする契約）を使った投資スキームを利用しており、平成28年12月16日付にて太陽光発電設備を設置する合同会社に対し出資をしております。稼働開始は、平成30年3月を見込んでおりましたが、工程が変更となり平成31年以降となる見込みです。稼働後はASTRA社による管理・オペレーション業務を行います。

2. 大分県中津市 出力規模：約2.3メガワット

平成29年10月27日付にてSPCに対し匿名組合出資をしております本案件の稼働開始は、平成30年4月を見込んでおりましたが、天候や造成工事に時間を要した影響で工程が変更となり平成30年11月を予定しています。稼働後はASTRA社による管理・オペレーション業務を行います（なお、本件につきましては、10ページ「（重要な後発事象）」をご参照下さい。）。

太陽光発電事業につきましては、前述のほか、未稼働ID及びセカンダリー市場（完成した発電所の売買市場）での案件取得に取り組んでおります。改正FIT法の施行、競合他社の参入、優良案件の減少等により、環境的には案件確保が容易ではないといえますが、今後におきましても、引き続き太陽光発電設備の未稼働ID及びセカンダリー市場での案件確保に取り組み、譲渡を行うこと等を含め、期間利益の獲得を目指してまいります。また、保有している既存発電設備においても、投資事業ポートフォリオの一部入替や、生産性向上のため増設等を行うことを予定しており、これらを通じた事業採算の向上に取り組んでまいります。

【地熱発電事業等】

ASTRA社では、ベースロード電源である地熱を利用した発電事業の取り組みも進めております。

宮崎県えびの市尾八重野地域では、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構による「地熱資源開発調査事業費助成金交付事業」の採択を受け、2メガワット規模の地熱発電の事業化を目指し、平成29年3月に1号調査井、平成29年12月に2号調査井の掘削を完了しております。発電規模を確認するための仮噴気試験につきましては、平成30年2月に1号調査井の自噴を確認し、2号井については平成30年5月に高温熱水の存在を確認いたしました。また、平成30年度調査事業として3号調査井（還元井）の掘削が完了しており、2メガワット以上の開発も視野に入れつつ、引き続き事業化に向けて取り組んでまいります。なお、本件は、九州電力株式会社主宰の電源接続案件募集プロセス（電源接続案件募集プロセスとは、平成27年4月に設立された電力広域的運営推進機関により新たに規定されたルールであり、発電設備等を電力系統に連系するにあたり、系統連系希望者により工事費負担金を共同負担する手続きのこと。）の手続き中です。

開発中の案件は、前連結会計年度に続き発電所の開発に係るコスト（建設コストを賄うための銀行借入に対する諸手数料や金利負担等）を負担しております。平成30年3月に奈半利ソーラー発電所を譲渡したことや、西日本豪雨や台風の影響により、当社グループ最大規模（約7.8メガワット）の熊本県の発電所が日射量に恵まれなかったため、営業収益は前年同期間比で減少しましたが、平成30年3月に実施した融資の借換により借入コストが減少したことや、当社が受託している発電所の保守見直しによりコストを低減できたこともあり、セグメント利益を確保することができました。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は325百万円（前年同期間比51百万円（13.7%）の減少）、セグメント利益は51百万円（前年同期間比28百万円（125.7%）の増加）となりました。

なお、当社グループのセグメント損益は、経常損益をもって公表（特別損益を含まない）しております。特別利益として計上した奈半利ソーラー発電所の増設分の譲渡益12百万円及び特別損失として計上した農業関連企業への出資（平成27年12月より出資）の評価損18百万円は当事業に帰属するものとなります。

<電力取引関連事業>

当事業は、小売電気事業者等を対象にシステム及び付帯サービスを提供するアストマックス・エナジー・サービス株式会社（以下、「AES社」という。）と、小売電気事業者であり、日本卸電力取引所の会員でもあるASTRA社による協業により推進しております。

AES社では、電力自由化の先進国である米国において実績のあるEnergy Services Group, LLCの電力・ガス小売事業サポートシステムの日本版を提供するとともに、ASTRA社との協業による需要予測等を含む需給管理業務並びに顧

客のための電力調達業務を通じて、小売電気事業者等のニーズに応えるべくきめ細かいサービス及びソリューションの提供に取り組んでおります。

当事業では、顧客の電力調達ニーズ、価格変動リスク及び電力市場の需給状況等を考慮し、電力先渡取引を行っておりますが、加えて電力取引における価格変動リスクを可能な限り抑える目的でデリバティブ取引である電力スワップ取引にも取り組んでおります。なお、会計上現物取引である上記電力先渡取引については、当第2四半期連結累計期間において時価評価を行っておりません。

当第2四半期連結累計期間においては、顧客の多様な電力調達ニーズに対応するために取り組んでいた電力の調達及び販売の多様化が評価され、各種電力取引が複数件成立しました。電力取引の増加及び多様化に伴い、リスク管理の重要性が増加していることに鑑み、社内に新たに「電力取引委員会」を立ち上げるなどリスク管理体制の強化を推進しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間は、前述のとおり電力取引が増加しているため、営業収益及び営業費用が前年同期間比大幅に増加し、営業収益は3,635百万円（前年同期間比3,085百万円（561.6%）の増加）、51百万円のセグメント損失（前年同期間は61百万円のセグメント損失）となりました。

上記、セグメント利益又は損失は当四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.7%減少し、5,079百万円となりました。これは、現金及び預金が495百万円減少、差入保証金が225百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.3%増加し、6,805百万円となりました。これは、建設仮勘定が687百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、11,892百万円となりました。

### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、1,841百万円となりました。これは、自己先物取引差金が262百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が124百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、4,233百万円となりました。これは、長期借入金が54百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、6,074百万円となりました。

### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、5,818百万円となりました。これは、株主配当により利益剰余金が144百万円減少したこと等によるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループのアセット・マネジメント事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、業績予想の開示に代えて運用資産残高を月次で開示し、会社業績については四半期毎の決算開示に集約させていただいております。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,443,647	2,948,479
営業未収入金	485,796	627,441
差入保証金	1,130,220	904,846
自己先物取引差金	455,832	311,168
その他	440,793	287,319
流動資産合計	5,956,290	5,079,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	483,622	521,619
減価償却累計額	△131,551	△151,542
建物及び構築物(純額)	352,071	370,077
機械及び装置	3,457,827	3,484,322
減価償却累計額	△477,868	△583,227
機械及び装置(純額)	2,979,958	2,901,095
車両運搬具	1,773	2,196
減価償却累計額	△1,528	△1,604
車両運搬具(純額)	245	591
器具及び備品	83,706	84,112
減価償却累計額	△65,740	△68,643
器具及び備品(純額)	17,966	15,468
土地	387,118	387,118
建設仮勘定	1,606,363	2,293,470
有形固定資産合計	5,343,722	5,967,821
無形固定資産		
のれん	188,329	176,596
その他	78,904	72,664
無形固定資産合計	267,233	249,260
投資その他の資産		
投資有価証券	245,018	286,367
出資金	60,530	64,516
長期差入保証金	170,744	216,349
繰延税金資産	11,618	4,889
その他	14,074	16,703
投資その他の資産合計	501,985	588,826
固定資産合計	6,112,941	6,805,908
繰延資産		
創立費	542	438
開業費	7,725	7,298
繰延資産合計	8,268	7,737
資産合計	12,077,501	11,892,900



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	361,575	513,096
短期借入金	429,560	476,052
1年内返済予定の長期借入金	343,654	219,246
自己先物取引差金	328,986	66,342
未払金	62,970	196,961
未払費用	36,979	29,774
未払法人税等	45,231	55,627
賞与引当金	59,564	21,278
インセンティブ給引当金	8,096	6,872
その他	319,815	256,203
流動負債合計	1,996,434	1,841,455
固定負債		
長期借入金	3,041,623	3,096,230
繰延税金負債	42,141	38,062
修繕引当金	52,965	44,830
製品保証引当金	1,851	1,851
資産除去債務	124,368	145,503
その他	875,248	906,850
固定負債合計	4,138,199	4,233,330
負債合計	6,134,633	6,074,785
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,013,545	2,013,545
資本剰余金	2,910,566	2,910,566
利益剰余金	493,733	356,546
自己株式	△53	△53
株主資本合計	5,417,792	5,280,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,420	1,129
その他の包括利益累計額合計	2,420	1,129
非支配株主持分	522,653	536,380
純資産合計	5,942,867	5,818,115
負債純資産合計	12,077,501	11,892,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業収益</b>		
アセット・マネジメント事業収益	953,342	997,658
ディーリング事業収益	263,997	256,228
再生可能エネルギー関連事業収益	375,328	316,997
電力取引関連事業収益	549,482	3,635,108
その他の営業収益	1,200	14,826
<b>営業収益合計</b>	<b>2,143,350</b>	<b>5,220,819</b>
営業費用	2,061,534	5,095,650
<b>営業利益</b>	<b>81,816</b>	<b>125,168</b>
<b>営業外収益</b>		
業務受託料	277	92
還付消費税等	3,286	-
投資有価証券償還益	-	1,088
修繕引当金戻入額	-	15,420
その他	757	4,444
<b>営業外収益合計</b>	<b>4,321</b>	<b>21,046</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	51,961	26,514
持分法による投資損失	857	5,167
その他	10,555	3,347
<b>営業外費用合計</b>	<b>63,375</b>	<b>35,028</b>
経常利益	22,762	111,186
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	12,500
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>12,500</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	-	18,577
<b>特別損失合計</b>	<b>-</b>	<b>18,577</b>
税金等調整前四半期純利益	22,762	105,109
法人税、住民税及び事業税	3,025	43,983
法人税等調整額	44,973	3,303
法人税等合計	47,999	47,286
<b>四半期純利益又は四半期純損失(△)</b>	<b>△25,236</b>	<b>57,823</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益	42,214	50,340
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)</b>	<b>△67,451</b>	<b>7,482</b>

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,236	57,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,362	△1,290
その他の包括利益合計	1,362	△1,290
四半期包括利益	△23,874	56,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△66,290	6,263
非支配株主に係る四半期包括利益	42,415	50,268

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社の連結子会社であるASTRA社は、平成30年10月16日に以下のとおり、太陽光発電設備の一部を譲渡することについて、契約を締結いたしました。

#### 1 譲渡の理由

当社グループの一事業である再生可能エネルギー関連事業のうち太陽光発電事業では、未稼働ID及びセカンダリー市場（完成した発電所の売買市場）での案件取得や、保有している既存発電設備の一部ポートフォリオの入替、リファイナンス、生産性向上のための増設等に取り組み、これらを通じて事業採算の向上を図っております。

その施策の一環として、ASTRA社は、平成29年10月に大分県中津市耶馬溪で太陽光発電所の運営を目的とする匿名組合出資を実行しましたが、今般、太陽光発電設備一式が完工することを受けて、10月16日付で譲渡契約を締結いたしました。

なお、太陽光発電設備一式の譲渡後も同発電設備の点検、保守等の管理業務はASTRA社が継続的に受託する予定です。また、本件に係る譲渡益の計上時期は、物件引渡が行われる平成30年11月（予定）（平成31年3月期第3四半期）となる予定です。平成30年10月16日付で開示した時点においては、物件の引渡しは平成30年10月22日を予定しておりましたが、引渡しに際し追加工事が必要となったため、平成30年11月予定に延期となりました。

#### 2 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価格 (百万円)	帳簿価格 (百万円)	譲渡益 (百万円)	現況
大分県中津市太陽光発電所 (大分県中津市耶馬溪)	1,060	927	132	発電施設完工 2.3メガワット

#### 3 譲渡先の概要

譲渡先は、日本国内法人であります。譲渡先の意向により公表を差し控えさせていただきます。なお、当社は譲渡先が反社会的勢力でないことを確認しております。また、譲渡先と当社及び当社グループとの間には、記載すべき資本関係・人的関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。取引関係については、譲渡先と当社及び当社グループとの間に一般的な商取引に加え、直前の事業年度に固定資産（奈半利ソーラー発電所）を譲渡した先となります。

#### 4 譲渡の日程

- (1) 契約締結日：平成30年10月16日
- (2) 物件引渡期日：平成30年11月（予定）

#### 5 当該事象の損益に与える影響額

当該譲渡が、当連結会計年度（平成31年3月期第3四半期）の連結業績に与える影響については、本譲渡による譲渡益により132百万円の特別利益を計上する見込みですが、同発電設備取得に係る値引額等の一部を考慮していないため変動する可能性があります。今後精査の上、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。